

# 性差と教育

三 上 昭 彦

## 目 次

はじめに .....	( 3 )
I 性差と性差別をめぐる問題状況と論点	
(1) 性差の相 .....	( 4 )
(2) 生物学的性差 .....	( 4 )
(3) 社会的, 文化的, 心理(学)的性差 .....	( 6 )
(4) 性差論の論点 .....	( 7 )
(5) 性差別 .....	( 9 )
II 教育における性差と性差別	
(1) 近代教育思想における性差観—『エミール』にみる— .....	( 10 )
(2) 日本の近代公教育における性差・性差別 .....	( 11 )
(3) 現代公教育における性差・性差別 .....	( 12 )

## Sex/Gender and Education

Akihiko MIKAMI

How should we understand sex/gender differences between male and female? And how should we grasp them in the context of social and cultural relationships?

These questions are very important and interesting for us to understand about humanity, and are also indispensable if we are to overcome sexual discrimination and to realize the essential equality of the sexes. But it is not so easy to answer such questions, because for a long time there has been the heated controversy—‘Are sexual differences by nature or by nurture?’, or ‘Are gender differences biologically determined or socially constructed?’

According to the authors of *Sexual Signatures* (1975), ‘the truly scientific investigation of sex differences has only just begun’. Such studies have improved very rapidly during the past two decades. ‘New brain sciences’ have been proving how genetically sexual differences are determined, and on the other hand ‘feminist sciences’ have been showing how strongly they are formed by social and cultural factors.

It is evident that sexual differences are determined both by sex and gender. The most important part of the matter lies in the relationship between them.

The purpose of this essay is to examine the main points of sexual differences and of sexual discrimination within the education system in Japan.

The contents are as follows:

### I The point at issue—sex/gender and discrimination

- (1) The aspect of sex/gender
- (2) Sex differences
- (3) Gender differences
- (4) The point at issue concerning sex/gender
- (5) Sexual discrimination

### II Sex/gender and discrimination in the education system

- (1) A view of sex/gender in *Emile* (1762)
- (2) Sex/gender and discrimination in the education system in modern Japan
- (3) Sex/gender and discrimination in the education system in Postwar Japan

## 《個人研究》

## 性差と教育

三 上 昭 彦

## はじめに

男女の性差 (sex/gender differences) をどのようにとらえるのか、それを社会的、文化的諸関係のなかでどう位置づけるのかという問題は、それ自体、人間理解にとっての重要かつ興味深いテーマの一つであり、諸科学が共同して究明することが求められている課題である。それはまた、現代社会における根本的な問題の一つである性差別の克服と男女の本質的な平等の実現にとっても不可欠の課題であるとともに、基本的人権と民主主義の確立、人間の解放と共生の実現という課題にも深くかかわっている問題である。教育は、とりわけ若い世代の諸能力の発達と人間形成とに大きな影響を及ぼす。社会的、文化的営みの重要な構成要素である教育は、一面では、社会の支配的な価値観（性差観を含め）に支えられ、それを再生産する機能を常に負わされている。と同時に、教育は子ども・青年が科学的な性差観に立ち、性差別を克服していく主体として自らを形成する上できわめて重要な役割を果たす。

「性差と教育」の問題を考えようとする時、たちまち直面する難題は「性差とは何か」「性差別とは何か」という問題である。これらについては長い論争の歴史があるにもかかわらず、「性別による違い (sex differences 性差) に関する真に科学的な探究はまだ始まったばかりなのである」(マナー & タッカー, 13ページ) と言われている。

伝統的な性差の生物学的決定論を批判し、性差にかかわるさまざまなステレオタイプを打破するうえで、内外のフェミニズムの運動と理論が果たした功績には大きなものがある。今世紀の後半、とりわけこの20年あまりの間に、内外のフェミニズム諸潮流の運動と理論は実に精力的に展開されてきた。国連における1975年の国際婦人年の設定、1979年の国連・女子差別撤廃条約の採択も、その運動と理論の展開なしには考えられない。これと前後して、日本においても日本女性学研究会（1977年）、国際女性学会（同）、女性学研究会（1978年）、日本女性学会（1979年）など「女性学」を冠した研究組織がつぎつぎに発足した。80年代に入り、その研究成果は陸続と公刊され、わずか15年間の間にその数は膨大なものになっている<sup>1)</sup>。性別役割（分業）批判、新しいジェンダー概念の展開、既成の「普遍的」知が男性中心主義であるとする批判など、それらが鋭角的に提起してきた視点と論点は、教育学をはじめ諸学に大きなインパクトを与えている。「性差と教育」問題を検討するにあたって、女性学やフェミニズムなどの研究成果から学ぶとともに、それらが提起してきた視点や論点を十分吟味することが不可欠である。

この小論では、以上の問題関心によりながら、第1に、性差と性差別について、次に、教育における性差と性差別の問題について検討したい。これらの問題は、これまで長い論争の歴史があり、今日においてもなお解明されていない部分が多い。とりあえずこの小論では若干の先行研究に拠りながら、論点の一部を整理するにとどめ、今後の研究の足がかりとしたい。

## I 性差と性差別をめぐる問題状況と論点

### (1) 性差の相

これまでの関連諸科学—例えば、生物学、遺伝学、脳科学、医学、性科学、生化学、心理学、文化人類学、歴史学など—は、人間の性差についてどこまで明らかにしてきているのだろうか。諸科学の成果を総覧してその到達点を簡潔に提示することは、筆者の力量をはるかに超えている。ここでは、若干の文献に拠りながら、その一端にふれることにしたい。

性差という概念は多義的である。今日では、性差を生得的に決定されている生物学的性差＝セックス (sex) と誕生後の環境と教育のなかで“学習”によって獲得される社会的・文化的性差＝ジェンダー (gender) に二分することが通例である。ジェンダーはもともといくつかの言語の性別 (男性・女性・中性) を表す文法上の用語であるが、フェミニズムの潮流のなかで、「生物学的な性別を示すセックスに対して、社会的・文化的に形成される性別」(『広辞苑』第4版) を表す用語として定着してきている。後者はさらに、「社会的性差」と「文化的性差」の二つに、あるいは「社会的・文化的性差」と「心理学的性差」の二つに分けて用いる論者も散見される。さらに最近になって、セクシュアリティ (sexuality) という言葉も広く使われてきている。これは論者によって微妙なニュアンスの違いを含んで使われているが、セックスとジェンダーを基盤にして複雑で多様な現われ方をする人間の性差の特質を、人間関係における人格的ふれあいを含むものとして総合的にとらえようとする言葉であり、日常的には「男らしさ/女らしさ」に近い意味合いと言えよう (ちなみに、『広辞苑』にはまだ収録されていない)。

### (2) 生物学的性差

生物学的性差とはなにか。それは出生以前に分化し、刻印された男女の差異であり、実際には性器の解剖学的構造、生殖の仕組み、性行為などにみられる男女の身体的、生理的な部分やそれに関する行動の差異を指している<sup>(2)</sup>。人間は半陰陽者などの例外を別にすれば、男性あるいは女性のいずれかの性 (sex) を持って誕生する。いずれの性かの判定は外部性器の差異によっている (その未発達によって性の判別が誤診されることがあるが)。第二性徴が現れる思春期から青年期にかけて、男女の間にはそれぞれの性ホルモンの働きなどにより、乳房や筋肉の発達、体格や体型、ひげや声域などさまざまな身体的性差が一般的に見られるようになる。しかし、科学的な性差に関する論議にとって大きな画期をなしたと言われているマネーとタッカー『性の署名』(1975, 邦訳1979) によれば、「唯一絶対的で、かつ必要最小限の性差」あるいは「永久不変の性差」とは、つぎの四つの生殖機能のみであるとされる。すなわち、①男性のみが妊娠させることができること、②月経は女性のみであるこ

## 性差と教育

と、③妊娠が可能なのは女性のみであること、④授乳は女性のみ可能であること、である。そして、この四つの基本的な生殖機能以外には、「性の仕組みについて不変のものと定められた両性間の差は、正真正銘、何もない」（マナー & タッカー、53ページ）のであり、「一般に認められている両性間の差異のほとんどは、元来、なんらかの根拠に基づいたものでもなく、便宜的に性別に従って割り当てられた役割規定そのものであり、これらの規定自体は文化の歴史的所産なのである」（同、4ページ）とされる。また、「その他のあらゆる性差は、これらの基本的な四つの原則に密接に関連している乳房やひげのような違いもふくめて、変化し得る可能性をはらんでいる」（同、51ページ）と言われる。

マナーとタッカーが言うように、四つの生殖機能が「永久不変の性差」であることは誰にも異存はないだろう。しかし、それらと密接に関連している性ホルモンの差異などに起因すると考えられている統計上の男女の平均値には、なおさまざまな性差が見られることも事実である。また、私たち自身の日常的な体験や子育て経験に照らしても、一定の性差の存在を感じさせられることも少なくない。『性差と文化』（1993）は異なった学問分野から、この問題について検討を試みた興味深いものの一つである。例えば、疫学・生物統計学の立場から見た性差として、性ホルモン、疾病発生率および平均寿命の明らかな差異が指摘されている（松原純子「性差と健康リスク」）。また、体育学・スポーツ科学の立場からは、体格・体力および身体組成（筋肉・脂肪の量など）の性差が明らかにされている（武藤芳照「スポーツにおける性差」）。著者たちも述べているように、これらの性差（あるいはその比率）は歴史的、今日的な社会的、文化的性差と無関係でないことは留意しておく必要があるが、逆に、生物学的性差とはまったく関係なく、それらはすべて社会的、文化的に形成されたものであると断ずることもできないだろう。

『性の署名』が公刊されてすでに20年あまりが経っている。この間、生物学的性差に関する科学的研究も急速に進んできている。科学ジャーナリストであるジョー・ダーデン・スミスとダイアン・シモースの『セックス & ブレイン』（1983、邦訳1985）は、“男女には根本的な生物学的差異がある”という立場から、1980年代に入って体系化された新しい脳科学とそれに関連する諸科学—進化生物学、自然人類学、遺伝学、内分泌学など—の成果に拠りながら、男女の生物学的差異、とりわけ“誕生前に脳という特定器官に刻印された男女の差異”を明らかにしようとしたものである。著者たちは、子どもの行動には発達の初期から性差が見られること、一般的には男性は視覚・空間能力にすぐれ、女性は言語能力にすぐれていること、ストレス反応や精神障害のあらわれ方、性行動や性心理にも明確な男女の差異があること、などを挙げながら、これらは男性と女性の脳のしくみ（大脳半球の分化や脳細胞の組み立てなど）、性ホルモン作用や免疫系などの生物学的性差によって遺伝的に規定されている、としている。そして、これらの差異のプラスとマイナスはどちらがよいでも悪いでもなく、男女を相互補完的にし、人間の生活に競争ではなく協力を必要とするのだ、と述べている。

著者たちの問題意識のなかには、マナーの研究やフェミニズムの立場に立つ心理学や社会学の多くの研究が生物学的性差を軽視しているとの強い批判意識がある。したがって、この本に対しては、フェミニズムの立場から当然ながら厳しい批判もある。例えば、心理学者・小倉千加子は、本書の主要な論点に対してそれぞれ異なった反証、学説を挙げて批判し、本書の主張は結局のところ、「固定的

性役割への批判や女性の自立欲求ひいては女性解放思想を『まちがった信念』として斥け」る新たな「生物学的決定論」であるとしている（小倉，234ページ）。しかし、小倉の批判はやや性急過ぎるきらいがある。本書の著者たちは、確かに性差における生物学的性差の強い規定性を承認しているが、一方で、性差の社会的、文化的規定性を無視しているわけではない。また、性差の生物学的規定性をまったく認めない一部のフェミニズムや女性解放運動の言説や潮流には批判的であるものの、性差を社会政策に利用することに対しては明確な批判的立場に立っているからである。本書で展開されている脳科学などが解明してきた生物学的性差に関する指摘は、なお不確定な部分も少なくないが、十分傾聴に値すると筆者には思われる。

### （3）社会的、文化的、心理（学）的性差

生物学的性差に対して、社会的・文化的性差、心理（学）的性差とは何か。前者が生得的なものであるのに対して、社会的、文化的環境と教育・学習をとおして、後天的に形成されていく性差をさしている。

それは人間の誕生とともに刻印されていくものである。親は誕生した子どもの性別に応じて、それにふさわしい名前を付ける。一部は両性に付けられるものもあるが、一般的には男性名と女性名の違いは明確である。私たちは普通その名前によってその子の性別を知ることができる。子どもの成長とともに、親や家族をはじめとする周囲の人々は、その時代や地域社会の社会的、文化的慣習あるいは通念に従って、意識的あるいは無意識的にその子の性別に応じた対応をしていく。子どもは、玩具や遊び、髪形や服装、言葉遣いや感情の表現、立ち振る舞いや礼儀作法、家事労働の分担など、日常生活や行動、生育環境などの万般をとおして性別に応じて異なった対応・環境・条件のなかで生育していく。こうした過程で、彼もしくは彼女はマナーのいう「性自認」（gender identity）と「性役割」（gender role）を強固に形成して行くのである。「性自認」とは「自分自身を男性または女性として認識すること」であり、「性役割」とは、「男性または女性としての自己認識を表現しているあらゆることから」（マナー & タッカー，17ページ）をさす。第二次性徴が現れる少年期・思春期にかけてそれは決定的なものとなり、各人のアイデンティティ（identity）の形成の核心を占めるようになる。それは先天的な、出生前に分化された生物学的な性差（sex differences）とは異なり、後天的に、出生後の広い意味での社会的、文化的環境と教育のなかで強いられ、学習されて形成されるもう一つの性差、すなわち社会的・文化的性別＝ジェンダー（gender/gender differences）である。この社会的・文化的性差を基盤に形成された性差観のもとに、男性・女性のそれぞれの意識の奥深い部分にまで刻印される意識の差を心理（学）的性差と呼ぶことができよう。ジェンダー＝心理（学）的性差とする論者もいるように、これはジェンダーの核心的構成要素である。両者は密接に関連しており、心理（学）的性差は社会的・文化的性差を基盤にして形成されるとともに、それを維持し、補強する機能を果たしていると言えよう。

このように、人間の子どもは誕生とともに、長い歴史のなかで形成・蓄積されてきた“ジェンダー化された”社会と文化—その中心にあるのは性別役割分業（体制）—と、“ジェンダー化された”おとなたちの常識や通念—その中心にあるのは「男らしさ」、「女らしさ」のステレオタイプ—のなかで社

## 性差と教育

会化されるのであり、その社会や文化が持つジェンダーを自らに色濃く刻印しつつ成長・発達していくのである。しかも重要なことは、このジェンダーはセックスを基盤にしつつも、人々の日常的な意識と行動においては、セックス以上に大きな機能を果している要素であるという点である。

## (4) 性差論の論点

性差論をめぐる論議を深め、発展させるうえで女性学をはじめフェミニズムの立場に立つ諸々の研究が果してきた役割は大きい。筆者もそれらから多くを学び、研究上の刺激と示唆を受けてきた者のひとりである。しかし同時に、鋭角的な問題の提起と論議の展開のなかに、ある種の性急さと単純化があるのではないかという疑問を抱いてきたことも事実である。最近刊行された井上俊、上野千鶴子ほか編『ジェンダーの社会学』（1995）は、社会学を中心としたこれまでのジェンダー研究の「成果を広く総括し、その到達点を明らかにする試み」（「編集にあたって」）である。収録されている11本の論文のなかで、とりわけ巻頭論文である上野千鶴子「性差の政治学」、江原由美子「ジェンダーと社会理論」、加藤秀一「ジェンダーの困難—ポストモダニズムと〈ジェンダー〉の概念」および瀬地山角「ジェンダー研究の現状と課題」の4論文が、ジェンダー研究の総括と到達点を考えるうえで興味深いものとなっている。

上野論文によれば、フェミニズムを中心とした性差（ジェンダー）研究の経緯はほぼ次のように説明されている。

(1) フェミニズムが1970年代に、セックス（生物学的性別）に代わってジェンダー（社会的文化的性別）という用語・概念を持ち込んだのは、変えることが出来ないとされた性差を「生物学的宿命」あるいは「解剖学的宿命」（フロイド的な心理学説）から引き離して相対化するためであり、「女らしさ」の宿命から女性を解放するためであった。性差を自然の領域から文化の領域に移行させた結果、フェミニズムの有名な標語である、性差は「生まれか育ちか？/By nature or by nurture?」が登場し、フェミニストであるための第一の条件は、「性差は育ちの結果である」と答えるところから始まった。「この単純化された命題は、もちろん多くの誤解をひきおこしたが、この命題が克服しようとしたそれまでの本質主義的な性差観を思えば、この『信仰告白』が切実に必要とされた理由も納得がいく」（2ページ）としている。

(2) 70年代における研究の到達点は、マネーとタッカー、フランスの社会学者エヴリース・シュルロなどの研究に代表される。前者は、①セックス（生物学的性差）とジェンダー（心理学的性差）とは端的に別なものであること、②ジェンダーは自由に変えられるものでなく、その拘束力が大きいことの2点を証明し、「生物学的性差の基盤のうえに、心理学的性差、社会学的性差、文化的性差が積み上げられるという考え方を否定し、人間にとって性別とはセックスではなくジェンダーであることを、明瞭に示した」（6ページ）。シュルロも自然科学も含む学際的研究をへて、同様な結論に到達した。

(3) 80年代においては、一方で、アメリカを中心に一種の「フェミニスト版性差本質主義」が登場し、他方で、ジェンダー論に「決定的な転換」を持ち込むことになる「差異の政治学」とも言うべき理論が展開されていく。キャロル・ギリガンの著作『もうひとつの声』（1982、邦訳1986）に代表

される「ジェンダー本質主義」は、性差の「解剖学的宿命」は拒絶するが、従来の性差観を保存したまま、ジェンダーの社会化過程や「女性文化」のなかで形成される「女性性」の逆説的な優位を説き、「価値の逆転」をはかる。「そのかぎりでは、従来のラディカル・フェミニズムからは後退した、保守的思想である」(10ページ)とともに、「フェミニズムにとって一種の後退戦であり、歴史的な挫折感の産物である」(11ページ)としている。他方、フランスの社会学者・クリスティーン・デルフィや歴史学者のジョーン・スコットらは、①ジェンダーがセックスに先行していること、②ジェンダーとは、男/女の「非対称的二項」(女は常に標準=男との差異をもった性として定義される)に人間集団を分割するその分割線、差異化そのもの、或いは「肉体的差異に意味を付与する知」(スコット)であること、③この「差異化」或いは「差異の意味づけ」は、権力関係が組み込まれた「政治的なもの」であること、を明らかにした。

(4) 90年代のセックスとジェンダーをめぐる探究は、ポスト構造主義の立場にたつフェミニストたちによって続けられている。彼女たちは、80年代のフェミニストが不問にしたセックスとジェンダーの関係―両者には関係があるのか、あるとしたらどんな関係か―を執拗に追求している。例えばバトラーによれば、ジェンダーとは「まさにそれによってセックスそのものが確立される生産の装置を指す」のであり、「セックスの産出は、ジェンダーと呼ばれる文化的構築装置の作用として理解されるべきである」とされる。これは、「生物学的決定論」に対する「言説決定論」ともいうべきものであり、『「解剖学的宿命」こそは、当の言説の効果にほかならない」(20ページ)のである。

以上が上野論文の骨子のラフなスケッチである。フェミニズムがジェンダーを社会的文化的性別という新しい用語・概念として確立し、新たな地平を切り拓いた意義は極めて大きかったし、性差は「生まれか育ちか?」と問い、「性差は育ちの結果である」と答えたことも、当面の論点と研究課題を鋭く打ち出す上では大いに効果的だったと思う。しかし、疑問の第1は、「この単純化された命題は、多くの疑問をひきおこした」(上野)だけでなく、その後のフェミニズムの性差研究それ自体にも重大な弱点とある種の偏向を必然的に生じさせる要因となっていたのではないかと、という点である。この点については、前掲の加藤論文の指摘が的を射ていると思う。「(セックスの領土を確保しようとする人々に対して)ジェンダーによる革命を企てる人々は、環境の影響力を証明する別の証言を借りて防戦するか、あるいは都合の悪い追求には黙秘することで逃げきろうとするか、果ては性差など存在しないと(『信念』以外には何の根拠もなく)ただ言い切ってみる、といったやり方で、やはり自らの地歩を守ろうと懸命になってきたのである」(加藤、192ページ)。上野論文にも、例えばマナーとタッカーの評価やギリガン著作の位置づけなどにそうした弱点が感じられる。

性差の研究の焦点は、セックスとジェンダーの関係をどう見るかというところにある。加藤論文で言われている、「精神=文化=ジェンダーは、肉体=自然=セックスを超克しつつ、しかし同時に、どこまでそれに根ざし、それによって条件づけられている。それでは後者の支配権はいかなる次元にまで及ぶのか。反対に、前者の自由はどこに制限を持つのか」(同前)を究明することである。それは関連諸学の学際的な対話と共同研究を不可欠なものとしている。当然ながら、生物学的性差を科学的に明らかにする研究や性役割(とりわけ母性)を擁護する研究との積極的な対話が含まれる。従来、



## 性差と教育

自らを主流と自負してきたフェミニズムの潮流には、こうした姿勢が弱かったのではないか。筆者の第2の疑問である。

性差研究は、人間の本質の究明であり、男女の関係を軸とした人間関係の究明であり、それをとおして女性の解放（それは男性の解放でもある）とそれに相応しい人間社会を見通す研究でもあるはずである。性差研究の進展は、それらについての豊かな認識と見通しをもたらすものでなければならず、その逆ではない。勿論、至難の課題である。加藤論文は、「ジェンダー、そして拡張された〈ジェンダー〉概念は、徹頭徹尾〈批判〉の原理である」（加藤、206ページ）ことを強調している。しかし、上記の課題に迫る批判でなければ、その批判は人々に広く受け入れられないことも事実である。フェミニズムの批判と言説はこうしたものに十分になっていたのだろうか、というのが筆者の第3の疑問である。

## (5) 性差別

男性と女性の間に生物学的性差が存在し、それに付随したさまざまな差異があることは厳然たる事実であり、これを認めること自体は性差別ではない。性差別とは、“生物学的性差を根拠にした男女のあらゆる形態の不平等”をいう。性差別は、歴史的にも、今日的にも、実際には女性に対する差別が主要な形態である。国連の「女子差別撤廃条約」の定義に従うならば、「女子に対する差別」とは、「性に基づく区別、排除又は制限であって、政治的、経済的、社会的、文化的、市民的その他のいかなる分野においても、女子（婚姻しているかいないかを問わない）が男女の平等を基礎として人権及び基本的自由を認識し、享有し又は行使することを害し又は無効にする効果又は目的を有するもの」（1条）ということになる。

性差別は長い歴史をもっている。封建社会以前は言うまでもなく、人間の自由と平等、友愛を高らかにうたったフランス革命の「人権宣言」に始まる近代社会においても、性別役割分業を基軸とする性差別は解消されなかった。「人間解放の宣言文書」として知られるこの「人権宣言」も、そこで「人」とされたのは市民たる能動的な男性成人のみであり、女性（そして奴隷、植民地住民なども）は排除されていたことが、今日では広く理解されてきている。水田珠枝が『女性解放思想史』（1979）のなかでいち早く詳述したように、近代社会は社会的公的労働から女性を排除する一方、家事労働を女性の役割とする性別役割分業を基軸とする性差別を不可欠の前提にして成立し、発展してきたと言えるのである。しかしながら、近代社会が同時に女性解放の思想と運動を準備したことも歴史的事実である。「人権宣言」が女性をはじめとする“非能動的市民”を排除していたことはすでにふれたとおりであるが、それは建前としては“すべての人間の自由と平等、友愛”をうたっていたのであり、論理的には“非能動的市民”，とりわけ成人人口の半数を占める女性を排除することは大きな矛盾である。それは、厳しい性差別の不当性を指摘し、それからの解放を求める思想と運動が活用しうる規範として機能したのである。

フランスの「人権宣言」からおよそ200年たった1979年、第34回国連総会は「女子差別撤廃条約」を採択した。この条約は、その前文で、「出産における女子の役割が差別の根拠となるべきではなく、子の養育には男女及び社会全体が共に責任を負うことが必要であることを認識し、社会及び家庭にお

ける男子の伝統的役割を女子の役割とともに変更することが男女の完全な平等の達成に必要であることを認識し、女子に対するあらゆる形態の差別を撤廃するための必要な措置をとること」を宣言し、批准国に義務づけたのである。「男女の定型化された役割に基づく偏見及び慣習その他あらゆる慣行の撤廃を実現するため、男女の社会的及び文化的な行動様式を修正すること」(5条)をも含めて、包括的な女性の人権を規定したこの条約は画期的な意義を有している。

わが国も1985年にこれを批准し、その際、国籍法の改正、男女雇用機会均等法の制定、高校家庭科の男女共修化がなされ、法制度的な面での性差別の撤廃は数歩前進したと言えよう。この10年で働く女性をめぐる状況は大きく変化した。女性の雇用者は全体の4割を占め、その内既婚者が6割にのぼっている。しかし、均等法以後に増えた働く女性の過半数はパート、アルバイト、派遣などの労働に従事しており、男性は基幹労働者、女性は補助労働者として区別して位置づける考え方は変わっていない。女性の平均賃金は男性の約6割にとどまり、管理職の割合も極端に低く、ILOも指摘しているように、経済大国日本は世界でも男女格差がもっとひどい国の一つになっている、と言われる(『朝日』1995.11.5付「社説」)。また、1995年度の『国民生活白書』によれば、「夫は外で働き、妻は家庭を守る」という性別役割分業に対する賛否は、この20年間(72年と92年の調査)に「反対」が男女とも3倍以上増えており、意識の大きな変化を見て取ることができるものの、なお「賛成」は男性65.7%、女性55.6%と過半数を占めている(『白書』116ページ)。

今日の性差別は、なお実態的な差別の現実と深くかかわっているものの、男女の性差意識—その中核にある性別役割分業意識—によって根強く支えられている。あらゆる差別問題に共通している問題と思われるが、社会や家庭における制度上、慣行上の「実態的」性差別は、差別的な性差意識・性差観を生み出す。また、その性差意識・性差観が「実態的」性差別を維持し、再生産していくのである。

## II 教育における性差と性差別

### (I) 近代教育思想における性差観と性差別—『エミール』にみる—

先にふれたように、男女の社会的、文化的性差や性差観、性差意識は広い意味での環境と教育によって形成される。ここで言う広い意味での教育には、インフォーマルな家庭教育とフォーマルな学校教育、さらにさまざまな社会的、文化的な情報などが含まれる。子どもは生育史の全過程をとおしてこれらの影響を直接的あるいは間接的に受けて成長し、性差および性差観・性差意識をわがものとしていくのである。とりわけ近代以降の系統的なカリキュラムによって実施される学校教育は性差観・性差意識の形成にとって決定的に重要な役割を担ってきたと言える。

フランス革命の思想的な先駆をなした一人とされるルソーの名著『エミール—教育について—』は、その副題が示しているように、ルソーが理想とした青年エミールを、その生誕から結婚までの成育史に即して、自然の摂理に従ってどのように導くべきかを述べた教育論であり、人間論である。教育学の古典中の古典として今日でも多くの読者を持っている。しかし、男性エミールに対するみずみずしい教育論に比べて、将来の妻たるソフィーに対する教育については、生物学的性差決定論と性別

## 性差と教育

役割分業に立った驚くほどの性差別的な教育論を展開しているのである。二、三の例を引いておこう。「男と女とは、性格においても、体質においても、同じようにはつくられていないし、同じようにつくられるべきではないということが証明されれば、男と女とは同じ教育をうけるべきではないということになる」(ルソー、下、17ページ)。「女性の教育はすべて男性に関連させて考えられなければならない。男性の気に入る、役に立ち、男性から愛され、尊敬され、男性が幼いときは育て、大きくなれば世話をやき、助言をあたえ、なぐさめ、生活を楽しく快いものにしてやる、こういうことがあらゆる時代における女性の義務であり、女性に子どものときから教えなければならないことだ」(同、21ページ)。「男性という不完全な存在、しばしば多くの不徳をもち、いつも欠点だらけの存在に服従するように生まれついている女性は、正しくないことさえがまんをし、夫が悪いときでも不平をいわずに耐え忍ぶことをはやくから学ばなければならない」(同、32-33ページ)。「抽象的、理論的な真理の探究、諸科学の原理、公理の探究、観念を一般化するようなことはすべて、女性の領分にはない。女性が勉強することはすべて実用にむすびついていなければならない。男性の発見した原理を適用することが女性の仕事であり、また、男性を原理の確立に導く観察を行うのが女性の仕事である。自分の義務に直接関係ないことにおける女性の考察はすべて、男性についての研究か、趣味だけを目的とする楽しい知識にむけられなければならない。天才を必要とする仕事は、女性の能力をこえているからだ。女性はまた、十分の正確さと注意力をもたないから、精密科学には成功しない」(同、68-69ページ)。

こうしたルソーの女性像について、水田珠枝は先の著作のなかで、「かれのどの著作をひらいてみても、抑圧に対するはげしい攻撃、人間の自由・平等・独立に対する熱烈な要求をよみとることができるのだが、抑圧への攻撃も自由・平等・独立の要求も、人類の半数である女性にはおよばない。それどころか、半数である女性の自由と独立の剝奪のうえに、あと半数である男性の自由と独立が確立される」(水田、91ページ)と指摘するとともに、「かれの女性観は、資本主義社会の両性関係を正当化する論拠としてつかわれた。十八世紀後半以降の、女性を男性の愛玩物、性の対象、従属物とみなす思想、またそうした女性教育論のおおくは、ルソーの思想から強い影響をうけている」(同、112-3ページ)と厳しく批判している。また、安川寿之輔は、1960年初め以来の一連の水田の問題提起〈近代思想における女性の隷属〉が、未だに正しく受けとめられていないとして、日本の教育学研究における「性差別認識の欠落」を指摘し、ルソー教育思想研究の一面性を批判している(安川、1982)。その後90年代に入り、小山静子『良妻賢母という規範』(1991)、橋本紀子『男女共学制の史的研究』(1994)などの本格的な研究が現れており、安川が指摘した研究状況はかなり克服されてきていると思われるが、なお多くの課題が残されていると言える。

## (2) 日本の近代公教育における性差・性差別

近代日本の公教育体制は、1872(明治5)年の「学制」頒布により本格的にスタートしたが、そこには制度的にも教育内容の上でも、性差・性差別が歴然と存在していた。制度的には、1879(明治12)年教育令に、「凡学校ニ於テハ男女教場ヲ同クスルコトヲ得ス」と規定されて以降、この男女分離別学の原則は、小学校の低学年を除いて学校体系のすべてに徐々に貫徹されていった。小学校に

は男女の子どもを入学させたが、3 学年以上は別学級に編制され、中等学校以上では、ごく一部の私立学校と官立の音楽学校をのぞいて、分離別学原則が徹底された。教育内容面でも、例えば、男子の中学校にあたる高等女学校では、家事・育児・裁縫・作法の教科が多く、数学・自然科学・社会科学の分野では男子の中学よりも程度が低かった。女子の高等教育機関は、官立では数校の女子高等師範学校のみであり、女子大学はすべて私立大学であり、しかも大学令ではなく、専門学校令による大学であった。大学令による大学（帝国大学など）には、例外的にわずかの女子だけが入学を認められたにすぎなかった（星野，1977）。

このような分離別学を基本とした日本の近代公教育体制を支えたのはどのような思想であったのだろうか。城丸章夫は、当時の共学反対論（別学原則の支持論）の論拠をつぎのように類別している。すなわち、①男女は人間として平等であっても、その役割・任務が異なっている、②男女は先天的に、知能、情緒、体力、興味、関心等が違っている、③共学は男子を女性化し、女子を男性化し、両者の特質を失わせるので、必要なことは女子教育を振興することである、④共学は風儀上面白くない（風儀紊乱のおそれがある）、の4点である。そしてこれらの根底には、古い「縦の人間原理にたつ家族主義国家」観があったとしている（城丸，1966）。一方、小山静子は、その根底にあったものは、従来言われてきた特殊日本的な国体観念や家族国家観と結びついた「良妻賢母主義思想」というよりも、「男は仕事、女は家庭」という近代的な性別役割分業に即応した「良妻賢母思想」であり、むしろ戦後の日本社会や欧米の近代国家における期待される女性像との共通点・連続性をもつものである、としている（小山，1991）。ここには、明治維新に始まる日本の近代化と資本主義化における一般性と特殊性をどう見るかという「大論争」にかかわる論点が含まれているが、ここでは立ち入る余裕はない。

### （3）現代公教育における性差・性差別

第2次大戦後の憲法・教育基本法制の確立により、男女の不平等と分離別学を基本とした戦前日本の公教育制度は大きく変革された。日本憲法は、「法の下での平等」の名によって、政治的、経済的又は社会的関係における性差別の廃止を明記し（14条1項）、「両性の合意のみに基づく婚姻」、「夫婦の同等の権利」を基本として、結婚、夫婦関係および家族に関する事項に関する法律は、「個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚」すべきことを規定した（24条）。憲法の男女平等原則を受けた教育基本法は、「教育の機会均等」原則にもとづき、「教育上の性差別の禁止」（3条）と「男女の共学」（5条）を規定したことは周知のとおりである。戦後教育改革によって、実際の学校制度や教育内容の面で、不徹底な部分を残したものの、学校教育システムにおける男女平等と男女共学原則—①同一の教室で、②同一かつ同程度の教科・学科等を、③同一の教材・教育方法で、④同一の教員によって学習する—は、少なくとも制度的、形式的には飛躍的に具体化されたのである。

戦後50年をへた現在、なお検討課題として残されている学校制度的問題としては、一部の府県に在る国公立高校の別学制、共学高校における男女別定員の格差問題（定員枠の撤廃によるアンバランス問題も含め）、国立の女子大学（2校）の存在などがある。また、教育課程や学校・学級運営上の問題としては、94年度から男女共修となった高校家庭科の内容上の差異、体育実技の別習、性教育

## 性差と教育

の一部授業の別習、生徒名簿の男女別作成などの問題が指摘されている。

しかしながら、フェミニズムが提起してきたジェンダー概念や女子差別撤廃条約の理念に照らして見るとき、或いは男女の「本質的な平等」の実現を展望するとき、検討すべき課題は、以上のような明示的な制度的領域の問題だけに終わらない。伊東良徳・大脇雅子ほか『教科書の中の男女差別』（1991）や藤田英典「教育における性差とジェンダー」（1993）が指摘しているように、今日の学校教育は、日々の授業や生徒指導・進路指導などをとおして、日本の社会と国民の意識に色濃く存在している性別役割分業や性差観を、「隠れたカリキュラム」によって子ども・青年たちに増幅する機能を果たしている側面があるからである。これについての検討も今後の課題としたい。

- (1) これらのレビューについては、さしあたり井上輝子・上野千鶴子・江原由美子編『日本のフェミニズム』全7冊・別冊1、岩波書店、『ジェンダーの社会学』岩波講座・現代社会学11などを参照。）
- (2) マネー＆タッカー『性の署名』の巻末にある、朝山耿吉「訳者あとがき」の説明を参照した。

## 〈文献〉

- マネー＆タッカー『性の署名』（Sexual Signatures）、人文書院、1986。  
 東京大学公開講座57『性差と文化』、東京大学出版会、1993。  
 ジョー・ダーデンスミス＆ダイアン・シモース『セックス＆ブレイン』（Sex and the Brain）、工作舎、1985。  
 小倉千加子『セックス神話解体新書』、筑摩書房、1988、ページ数はちくま文庫版（1995）による。  
 岩波講座・現代社会学11『ジェンダーの社会学』、岩波書店、1995。  
 キャロル・ギリガン『もうひとつの声』（In a Different Voice）、川島書店、1986。  
 水田珠枝『女性解放思想史』、筑摩書房、1979、ページ数はちくま学芸文庫版（1994）による。  
 経済企画庁編『国民生活白書』（平成7年版）、大蔵省印刷局、1995。  
 ルソー『エミール』（岩波文庫版）、下、岩波書店。  
 安川寿之輔「男女平等教育と日本の教育学研究」『教育学研究』第49巻第3号、日本教育学会、1982。  
 星野安三郎「男女共学—教育基本法第五条—」有倉遼吉編『新版教育法』別冊法学セミナー33号、有斐閣、1977。  
 城九章夫「男女共学」宗像誠也編『教育基本法』、新評論、1966。  
 小山静子『良妻賢母という規範』、頸草書房、1991。  
 伊東良徳・大脇雅子・紙子達子・吉岡睦子『教科書の中の男女差別』、明石書店、1991。  
 藤田英典「教育における性差とジェンダー」前掲『性差と文化』、所収。

（みかみ あきひこ）